

茨城県畜産センター
平成25年度評価書

平成26年11月
茨城県畜産センター
評価委員会

【様式6】

□総合評価

評価: A-	試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせ、質・量の両面において着実に取り組みを実施していると判断できる。 (平成23年度:A 平成24年度:A+)
概ね計画通りであるが、一部取り組みが不十分な項目もある。 試験研究等については、今年度終了3課題では各々成果が得られてはいるものの、そのまま普及に繋がるものは少なく、今後さらなる実証が必要な部分も多い。これらの成果を無駄にすることなく、これからも普及に向けた継続的な研究の推進と技術の向上に取り組んでもらいたい。 試験研究を進めるにあたって資金確保等難しい課題もあるが、積極的な情報収集に努め、他機関との連携を更に強化するなど課題の克服を目指していただきたい。畜産に関わる技術開発は汎用性が高いため、研究テーマの設定や内部人材育成について、霞ヶ浦の浄化や県北地域過疎化への対応、県産畜産物のブランド力強化や県内消費の拡大など、県内ニーズの高い研究、県の特長に沿った研究には特に力を入れてもらいたい。 またここ最近、動物や人の研究や知識は格段に進歩しており、これに向けた人材育成は急務である。研究所の幹部職員を育成するため、頻繁な人事異動、行政職を念頭においた、採用方法を改め、意欲と能力を持つ研究職を中心にキャリアパスを描く職員の採用、人事などを至急検討して欲しい。 さらに、成果の発信方法(論文や学会発表)にも改善すべき点があると考えられ、もっと広報活動や施設の利用など積極的に取り組みを進めてもらいたい。	

□項目別評価

i) 県民に対して提供する業務

1) 試験研究

評価: A

①肥料価値を高める家畜ふん堆肥化技術の開発

肥料価値を高める堆肥化技術は、堆肥の利用促進・耕種農家の経費節減に繋がる技術であり、完熟堆肥の添加で温暖期、寒冷期を問わず肥料価値の高い堆肥が生産されることは意義がある。
しかし、試験は各季節1区しか実施されておらず、供試量が異なるなど、結果の信頼性に疑問が残る。もう少しデータの蓄積が必要と思われる。今後の解明に期待したい。
また、普及技術として定着させる意味でも、農家の規模に応じた最適な堆肥化法の確立をご検討いただきたい。

②納豆乾燥粉末のプロバイオティクス効果に関する研究

食品残さ、廃棄するはずの納豆を飼料として活用し育成率や飼養成績を向上させる取り組みは評価出来るが、育成期試験では腸内細菌が一時期有意な差が認められたものの、他の項目は差がなく、また成鶏期の試験でも暑熱時に産卵率の低下が抑制された効果しか認められない。卵の差別化・ブランド化にはつながらなかったのは残念で、成鶏の暑熱期以外の有用性や納豆残さの飼料化コスト等、普及・実用化・商品化にあたっての課題解決を急いで欲しい。
結果の妥当性を担保できる試験規模や回数を事前に十分検討してもらい、今後味や臭いなど副次的な効果の検証も行って欲しい。
また、廃棄納豆活用の視点ではなくさらに踏み込んでエコ開発・製造販売産業やブランド化を見据えるとともに、家畜の健康増進や廃棄物の有効活用を考えた場合、鶏だけでなく牛・豚などにも飼料として活用することも検討して欲しい。

③デュロック種の生産性向上のための肢蹄評価確立試験

客観的な肢蹄選抜指標のなかったデュロック種において得点による肢蹄評価システムを構築した点は評価できるが、今回の試験ではデータ解析法も含め主観や担当研究員の経験に頼る部分が多く、普及させるには、今後より多くの人による評価を積み重ね、裏付けとなるデータを蓄積し、結果の一般化に努力していただきたい。
また、種豚審査基準との整合性を再度精査していただき、一般農家でも簡単に活用出来るような簡易な肢蹄スコアシートの早期作成が望まれる。更なる検証を行い、より客観的でより使いやすい肢蹄評価法を確立を期待したい。

2) 技術相談

評価: A

畜産関係団体が主催するコンクール、共励会等にも積極的に協力し、畜産農家等からの相談への対応、普及センターと協力した技術指導等を積極的に行っていると判断できる。
引き続き、畜産農家はもとより広く県民から信頼され気楽に相談できる場所として努力を続けていただきたい。

3)施設使用

評価： A

外部者の機器利用が増加しており、連携活動が活発に行われていると判断する。
県内有数の設備機器が備わっているので、引き続き畜産関係団体ならびに県民のみなさんへの活用も進めて欲しい。

4)技術指導

評価： AA

技術指導や講習会が積極的に行われ、肉用牛研究所を中心に県産種雄牛の利用推進を図ったことは特筆すべきことである。特に、高能力種雄牛の情報をいろいろな機会に数多く提供していることは、本県肉用牛生産に及ぼす影響が大きいことから大いに評価出来る。
今後も、研究の成果や新技術の普及・指導に努められることを期待する。

5)成果の普及活用促進

評価： A

多くの普及活動が行われ、関係機関と連携し、現地検討会の件数が増えたことは評価出来る。
ただ、活動の回数に加え、成果がどの程度普及したかも把握してもらいたい。
引き続き、研究成果を普及できるよう関係団体や農業改良普及センターと連携し、成果の普及に努めていただきたい。

6)外部人材育成

評価： A

各種講習会の開催支援や新規「新規繁殖和牛入門講座」の開設は、県の和牛生産振興にとっても重要であり、継続して実施していただきたい。また畜産農家はもちろん、将来畜産関連にかかわる学生や社会人などの人材育成を強化して欲しい。
ただし、内容・項目はいたって一般的であり、回数も多くない。今後は、ブランド作りに向けた現場関係者の人材育成を期待する。
また、農業大学の研究科生の卒論生の受け入れだけでなく、茨城大や筑波大の学生、院生を受け入れ、卒論や修論を指導しながら県の研究開発が進むよう仕組みを整えるべきである。

7)優良遺伝資源の生産と供給

評価： A

技術指導と一体となって多数の精液供給ができたことは特筆すべき点である。今後もこの規模を維持・拡大できるよう体制整備に努めていただきたい。
種豚の供給と農家繋養牛の受精卵採取は目標を下回っているが、精液の供給は目標を大幅に上回っている。種豚と精液の供給については問題点がはっきりしていて、次年度以降の改善が期待される。
農家繋養牛の受精卵活用では、受胎牛確保も重要であり、供胚牛飼養農家への啓蒙活動に加え、乳肉連携等、農家間の調整にも関与していく必要がある。

8)広報・情報提供

評価： A

生産者と消費者に対する広報、情報提供は、HPや広報物を活用し、よく行われていると判断する。
しかしながら、マスコミなど一般の新聞、学会、県外の畜産関係での取り上げが少ない。特に「北国関7」等の常陸牛のブランド化などは県外への広報も重要である。
学術的な広報活動については、センターの主要成果集や研究報告に加え学会・研究会での発表を積極的に行い、学会誌に掲載されるよう論文文化を進めてもらいたい。また、民間普及誌等を活用した研究成果の広報活動にも取り組んでもらいたい。
また平成25年は残念ながら天候の関係で公開デーが中止になったようだが、実際に見てもらうことにより理解を得られることも多いので、試験研究機関として研究成果の発信については、今後も成果の情報発信と併せて酪農体験や公開デーなどあらゆる媒体を活用した情報発信をお願いしたい。

9)知的財産権の取得・活用

評価： A

イタリアンライグラス「友系31号」が品種登録の手続き中であり、また県育成種雄牛の精液の供給量も増えている。
飼料作物を中心に計画的な新品種開発が行われていると判断される。

10)教育活動への協力や地域観光資源としての施設利用

評価： A

防疫上の問題もあるが、一般市民も積極的に受け入れ、畜産への理解を醸成させる活動を行っている判断される。
ただし、一部質・量ともに不十分との意見もあり、インターンシップや研究に従事する大学院生の長期受入などを増やし、研究の活性化にも繋げてもらいたい。そのためには、近隣大学への広報活動にも力を入れる必要がある。
農業大学校や大学の学生などに対する教育支援はもちろんのこと、県民や子供たちに畜産農家の大変さやおもしろさなどを知っていただくための施設としての役割を積極的に進めていただきたい。
加工体験等、一般県民の受け入れは十分対応出来ているが、インターンシップの受け入れについては大学との連携を更に深めていただきたい。

ii) 業務の質的向上, 効率化

1) 全体マネジメント

評価: A

本所, 肉研, 豚研による連絡調整会議の開催や研究課題の進捗状況把握など業務改善のための取り組みは積極的に行われていると判断できるが, 県内3ヶ所の施設における情報の共有化をさらに図り, PDCAサイクルが機能するよう今一度自己点検していただきたい。

研究開発も含め全体としてやや業務をこなすという印象がある。県の畜産政策の目的や目標と合致し, それを達成するためのマネジメントをする工夫が必要で, 大学や国研の関係者だけではなく, 同じ県で優れた畜産研究, 研究所運営をしている他県関係者からもアドバイスをすることも重要だと思われる。

今後は生産物収入や飼料自給率の向上をさらに推進し, 研究に要する経費の削減に努めることを期待する。

2) 他機関との連携

評価: A

独法, 大学, 他県や県内の研究機関と共同研究を推進していることは評価出来る。

今後, 民間企業や普及センターと連携した取り組み, 例えば飼料米の利活用に関する活動など, 研究成果が施策に反映されるよう期待する。

また一方で, 畜産センターの主導すべき連携テーマがどれだけあるかをきちんとチェックするとともに, 1/4~1/3は畜産センターが主体的に提案できるように努力して欲しい。

3) 外部資金の獲得方針

評価: A

受託研究等で外部資金は獲得できているが, より一層積極的に提案すべきである。かなりの部分が独法中心の分担研究であると思われるが, 主査となる提案を年に数件は提案し, 1つか2つ採択されるよう改善して欲しい。そのためにも研究力の向上と研究成果の発信強化がきわめて重要である。

また国などの研究資金の獲得の努力するだけではなく, 県内の食品加工・小売流通業者などと畜産に関する意見交換を行う中で新たなニーズでの研究課題を発掘し外部資金の獲得に努めて欲しい。

できれば金額(研究費と間接経費の額)を示してもらいたい。

4) 県民ニーズの把握

評価: A

これまで以上に求められる県民ニーズを把握するため, 各種研修会や意見交換会等を開催して把握に努めたことは評価出来る。

茨城県だけではなく, 東京をはじめとした首都圏を対象としたニーズの把握が県内畜産業の発展につながるので, 今後も機会ある毎に生産者団体・畜産農家のみならず, 消費者等との意見交換や情報の収集を積極的に実施し, ニーズの把握に努められたい。

5) 人材育成

評価: A

概ね評価できるが, 一部で質・量ともに不十分との意見もある。

試験研究評価を実施した際に, 研究計画の不備や当初目的と成果が乖離している等が散見される。このようなことは研究として成果を発表する上では非常に大きな問題になる。さらに論文発表や学会発表の数も圧倒的に少ない。研究テーマ, 進め方, 成果の出し方, 人事, 採用を含め, 相当の見直しをする必要がある。

また, 学会, 研究会, セミナー等への出席も少なく, もっと増やすべきである。成果の発表や情報交換等で得た知識を研究員が共有することで, レベルアップが図られる。職員が問題意識を持って, 情報を収集, 業務に活かして成果を発信できるよう環境作りが必要である。研究員の育成という観点で今一度自己点検を行っていただきたい。

引き続き, 知識・技術はもちろん, 誰のために何のために研究をするのかについても確認しながら人材の育成を進めて欲しい。

【様式7】整理表(項目別評価)

畜産センター

評価項目 (年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民に対して提供する業務	1) 試験研究等	A ○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 ①肥料価値を高める家畜ふん堆肥化技術の開発 ・堆肥化過程におけるN2O(一酸化二窒素)発生パターンを解明した。 順調な堆肥化が進行した場合、N2Oは堆肥の高温発酵期の終了時期から発生が始まり、約2ヶ月間継続することが分かった。 ・堆肥中の窒素成分を高め、N2Oの発生を抑制する堆肥の製造方法を解明した。 豚ふんの堆肥化過程で、少量の戻し堆肥を添加することにより、堆肥中の全無機態窒素が30～60%高めることができることが分かった。温暖期には、N2Oの発生を抑制できることが分かった。	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成
		A ○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 ②納豆乾燥粉末のプロバイオティクス効果に関する研究 ・納豆乾燥粉末を採卵鶏に給与した場合の影響を明らかにした。 育成期の腸内細菌については、大腸菌が減少し、乳酸菌が増加する傾向であることが分かった。 産卵率については、産卵期に納豆粉末を配合飼料に3%添加給与することで、暑熱期でも飼料摂取量が低下せず、平均産卵率が高く、収益性が向上することが分かった。	B	○質の面において計画を未達 [付帯意見] 食品残さを利用し、育成率や飼養成績を向上させる目的は評価できるが、育成期試験では腸内細菌以外の項目は差がなく、また成鶏期の試験でも暑熱時に産卵率の低下が抑制された効果のみ。卵の差別化・ブランド化にはつながらなかったのは残念で、成鶏の暑熱期以外の有用性や納豆残さの飼料化コスト等、普及・実用化・商品化にあたっての課題解決を急いで欲しい。
		A ○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 ③デュロック種の生産性向上のための肢蹄評価確立試験 ・デュロック種の肢蹄を客観的に評価する手法を確立した。 他品種用のスコアシートに準じて、各部位の形状等を判定し、重み付け(減点)を行い、前肢合計、後肢合計、歩様合計にそれぞれ減点倍率を乗じ、その合計を100点から減じて肢蹄評価得点とするデュロック種の肢蹄評価シートを作成した。	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成
2) 技術相談	A ○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 【技術相談】 畜産農家等からの技術相談などに対しては、随時対応し、助言・指導を行った。 畜産センターが有する技術情報は、農業改良普及センター等と連絡を密にし、情報の共有化を図り、連携して農家の指導等を行った。 ・畜産農家等からの技術相談 33回 ・農業改良普及センター等と連携した指導 26回 ・その他の農家指導 97回 【依頼分析】 堆肥コンクール、サイレージ共励会に積極的に協力し、審査員を努めた。 常陸牛共励会やローズポーク共励会等の審査や講評を通して茨城県銘柄の品質向上と振興に、依頼のあった自給飼料や堆肥等の分析を通して農家の経営向上に貢献することができた。 ・自給飼料依頼分析 177点 ・堆肥・液状コンポスト依頼分析 65点 ・飼料作物サイレージ共励会協力 1回 ・堆肥コンクール協力 1回 ・自給粗飼料生産コンクール協力 1回 ・枝肉共励会協力 20回 うち審査 14回	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 [付帯意見] 技術相談に適切に対応しており、畜産関係団体が主催するコンクール、共励会等にも積極的に協力し、県内の畜産振興に貢献している。依頼分析の件数も多く、畜産農家への貢献度は極めて高い。	
3) 施設使用	A ○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 畜産関係団体や県民に対して施設を提供したほか、分析機器の外部利用(飼料作物、堆肥)を図り、所有する設備・機器の有効利用に務めた。 ・設備の外部使用 15件 ・機器の外部利用 225件	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成	

【様式7】整理表(項目別評価)

評価項目 (年度実施計画)	研究所等の自己評価		畜産センター 評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民 に対して 提供する 業務	4)技術指導	AA ○質・量の両面において目標を超えた優れたパフォーマンスを実現 研修会、講習会等または生産現場において、研究成果等の技術指導、情報提供を積極的に実施した。団体等が主催する研修会等においても成果等の情報提供を行った。 特に、肉用牛研究所では、高能力種雄牛に関する情報提供を重点的に行った。 ・研修会、講習会等での技術指導、情報提供 畜産センター本所 41回 肉用牛研究所 74回 養豚研究所 10回	AA	○質・量の両面において目標を超えた優れたパフォーマンスを実現 [付帯意見] 肉用牛研究所を中心に県産種雄牛の利用推進を図ったことは特筆すべきことである。
	5)成果の普及活用促進	A ○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 主な研究成果は、「普及に移す技術」(平成23年度以降5成果)として、農業改良普及センターや畜産関係機関と連携し、普及に努めたほか、技術体系化チーム等で飼料作物栽培や、飼料用稲の利用促進の指導等を行った。 ・成果検討会の開催 1回 ・「普及に移す成果」普及推進計画等に沿った活動 26回 ・技術体系化チーム活動による新技術の迅速な普及 8回 ・主要課題現地検討会 9回 ・セミナー及び現地研修会 11回	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成
	6)外部人材育成	A ○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 県主催の家畜人工授精師講習会ではその実務(講義、実習)を担当し、大学等が主催する同講習会の実習及び家畜商講習会の開催支援、家畜審査競技会の指導を行ったほか、農業改良普及センターと連携し、新規繁殖和牛入門講座を開催し、人材の育成を図った。県立農業大学校と連携し、研究科生を1年間受入れ、卒業論文の指導を行った。 常陸牛共励会やローズボーク共励会等の審査や講評を行い、茨城県銘柄の品質向上と振興を図るとともに、畜産農家の技術向上に貢献した。 ・家畜商講習会開催支援 1回 ・県主催家畜人工授精師講習会開催 1回 ・大学等主催家畜人工授精師講習会の開催支援 5回 同受精卵移植講習会技術指導 1回 ・畜産共進会・共励会等における審査 14回(再掲) 家畜審査競技会指導 1回 ・普及指導員研修の受け入れ 2回 県農業大学校研究科生の受入れ 1人 ・畜産農家・農業団体等の視察研修の受入れ 4回(65名)	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 [付帯意見] 新規に「新規繁殖和牛入門講座」を開催するなど、畜産関係の人材育成に積極的に取り組んでいることは高く評価できる。 ただし、全般的に内容・項目はいたって一般的であり、回数も多くない。今後は、ブランド作りに向けた現場関係者の人材育成を期待する。 また、農業大学校の研究科生の卒論生の受け入れだけではなく、茨城大や筑波大の学生、院生を受け入れ、卒論や修論を指導しながら県の研究開発が進むよう仕組みを整えるべきである。
	7)優良遺伝資源の生産と供給	A ○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 種雄牛凍結精液、系統豚及び地鶏及び受精卵については、畜産農家等の要望に応じて供給し、種雄牛精液は、計画を大きく上回って供給し、常陸牛のブランドアップと農家の経営向上に貢献した。 農家繋養牛からの受精卵採取については、猛暑の影響で要望が少なかったため、系統豚の供給は、飼料高騰や豚価低迷のために種豚の更新意欲が少なかったため、計画を下回った。 ・種雄牛凍結精液生産本数 24,489本 ・種雄牛精液供給本数 9,315本 ・牛受精卵供給個数 57個 ・農家繋養牛からの受精卵採取 27頭 ・系統豚供給(種豚) 120頭 ・系統豚精液供給 29本 ・地鶏生産用種鶏供給 1,500羽	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 [付帯意見] 技術指導と一体となって多数の精液供給ができたことは特筆すべき点である。今後この規模を維持・拡大できるよう体制整備に努めていただきたい。
	8)広報・情報提供	A ○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 試験研究で得られた成果は、主要成果集や研究報告、ホームページ及び畜産関係書誌を使い、積極的に情報発信した。農家等への出張に際しては積極的に情報を提供し、現場への定着に努めた。 特に、活躍中の種雄牛の情報は、農家の要望に応えるため、随時ホームページで提供した結果、その能力が高く評価されている。 また、酪農体験及び畜産物加工体験での来訪者に対しても広報を積極的に行った。 ・主要成果集の発行 1回 ・年報の発行 1回 ・研究報告の発行 1回 ・公開デーの開催 荒天のため中止 ・酪農・畜産物加工体験 42回(1,633人) ・ホームページによる情報発信 50回 ・「畜産茨城」への寄稿 8回 ・「農業茨城」への寄稿 4回 ・民間書誌への寄稿 1回 ・新聞等マスコミを介した情報発信・取材対応 1回	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 [付帯意見] マスコミなど一般の新聞、学会、県外の畜産関係での取り上げが少ない。特に「北国関7」等の常陸牛のブランド化などは県外への広報も重要で、もっと手を打つべきではないか。

【様式7】整理表(項目別評価)

畜産センター

評価項目 (年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価	
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i) 県民に対して提供する業務	A	<p>○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成</p> <p>育成中のイタリアンライグラス「友系31号」について、品種登録のための手続きを開始した。(農林水産会議事務局から、成果が茨城県に帰属する承認を得、県内で申請のための手続き中)</p> <p>種畜(広義での知的財産)については、造成した種雄牛(脂肪交雑の能力が全国トップクラス)の精液約9,315本供給し、常陸牛のブランドアップに貢献した。</p>	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成
10)教育活動への協力や地域観光資源としての施設利用	A	<p>○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成</p> <p>県立農業大学校へ講師を派遣し、家畜育種学や、畜産環境保全の講義を行ったほか、県立農業大学校研究科生を1年間受入れ、教育活動の支援と将来畜産を担う人材の育成を図った。</p> <p>酪農体験及び畜産物加工体験を積極的に受入れ、幼児、児童、生徒及び一般県民の畜産に対する理解醸成に努めた。</p> <p>インターンシップについては、希望者がなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ受け入れ ・畜産教育支援(県立農業大学等へ講師派遣) ・大学生・院生、県立農業大学校研究科等学生の受け入れ ・酪農・加工体験 	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 [付帯意見] インターンシップや研究に従事する大学院生の長期受入などを増やし、研究の活性化にも繋げてもらいたい。近隣大学への広報活動にも力を入れる必要がある。
ii)業務の質的向上・効率化のために実施する方策	A	<p>1)全体マネジメント</p> <p>○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成</p> <p>畜産センター、肉用牛研究所、養豚研究所が連携を図り、連絡調整会議等を開催し、情報を共有しつつ試験研究を推進した。</p> <p>また、研修等で得た知識を活用した勉強会や伝達研修などを通し、職員全体のスキルアップに努めた。</p> <p>研究課題は、内部・外部評価を受けるとともに、ホームページで公開し、情報発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所内連絡調整会議 4回/月 ・ワーキングチーム会議 12回 ・畜産センター・研究所連絡会議 4回 ・試験研究課題内部評価委員会 1回 ・試験研究課題評価委員会(外部評価) 1回 ・主要成果発表会 1回 ・試験研究設計ヒアリング 1回 ・試験研究課題進捗状況の確認 12回 ・試験研究成果ヒアリング 1回 	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成 [付帯意見] 研究開発も含め全体としてやや業務をこなすという印象がある。県の畜産政策の目的や目標と合致し、それを達成するためのマネジメントをする工夫が盛り込まれていてもよいと思う。
2)他機関との連携	A	<p>○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成</p> <p>独法、大学、県内外の試験研究機関と連携を図り、共同試験研究(受託)や研究協力を推進したほか、普及組織と連携し、成果の普及に努めた。</p> <p>行政機関や関係団体と連携し、県の施策に対応し、銘柄畜産物の推進に関する試験研究、畜舎排水の調査・指導、畜産バイオマスや霞ヶ浦水質浄化の調査等を実施したほか、畜産物の放射性物質検査に協力した。</p> <p>【共同研究の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学との共同研究 1課題 ・独法機関との共同研究 10課題 ・県内研究機関との共同研究 3課題 ・他県研究機関との共同研究 5課題 ・民間との共同研究・研究協力 1課題 <p>【普及組織との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究推進のための情報交換 65回 ・研究成果普及のための連携活動 17回 ・技術指導のための連携活動 9回 <p>【行政機関・関係団体との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国関係機関主催事業への参加・協力 8回(8人) ・県関係機関主催事業への参加 50回(52人) ・市町村関係機関主催事業への参加・協力 0回 ・JAや畜産関係団体等主催事業への参加・協力 34回(35人) ・その他関係機関主催事業への参加・協力 8回(10人) ・独法研究機関主催事業の推進会議・研究会の参加・協力 37回(46人) ・関係学会・研究会活動の参加・協力 22回(39人) 	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成

【様式7】整理表(項目別評価)

畜産センター

評価項目 (年度実施計画)	研究所等の自己評価		評価委員会評価		
	評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項	
ii)業務の質的向上・効率化のために実施する方策	3)外部資金の獲得方針	A	<p>○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成</p> <p>他の研究機関と共同で外部資金を活用したほか、団体からの資金を活用して試験研究を推進した。</p> <p>・実用化技術開発事業・独法プロジェクト研究課題の採択・受託 7課題</p> <p style="text-align: right;">うち、自ら獲得 0課題 新規 2課題</p> <p>・各種団体からの研究課題 1課題</p> <p>・民間からの研究課題 1課題</p>	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成
	4)県民ニーズの把握	A	<p>○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成</p> <p>新規要望課題検討会などを開催したほか、関係団体主催の会議などに参加して要望を把握し、試験研究に役立てた。</p> <p>・新規要望課題検討会によるニーズの把握 1回</p> <p>・生産者組織団体主催の各種会議、研修会、意見交換会等による生産者ニーズの把握 13回</p> <p>・消費者等を対象とした公開デーや意見交換会での消費者ニーズの把握 1回</p> <p>・農業経営士等基幹農業者との意見交換会によるニーズの把握 1回</p> <p>・現地試験の実施による生産者ニーズの把握 2回</p>	A	○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成
	5)人材育成	A	<p>○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成</p> <p>国や独法が主催する研修制度を活用して知識を習得し、研究員のレベルアップを図った。また、学会や研究会に積極的に参加し、発表を行ったほか、他機関との交流を図った。</p> <p>これらで得られた知識・情報等は、復命や報告にとどまらず、職場全体で共有できるように努めた。</p> <p>・国や独法が主催する研修 9回(11人)</p> <p>・学会・研究会等への参加 22回(39人)再掲 (うち口頭 4回・論文発表 一)</p> <p>・所内セミナー・職場研修会 6回</p>	A	<p>○質・量の両面において概ね平成25年度計画を達成</p> <p>[付帯意見]</p> <p>論文発表と学会発表は圧倒的に少ない。研究テーマ、進め方、成果の出し方、人事、採用を含め、相当の見直しをする必要がある。また、学会、研究会、セミナー等への出席も非常に少なく、もっと増やすべきである。職員が問題意識を持って、情報を収集、業務に活かして成果を発信できるよう環境作りが必要であると思う。</p>